

令和2年度北海道若者活躍プロジェクト推進協議会 議事概要

日時 令和2年10月9日（金） 15:00～17:00

場所 北海道大学学術交流会館第一会議室（札幌市北区北8条西5丁目）

次第及び出席者は別紙会議資料を参照

会議に先立ち、北海道より参考資料1～6に基づき当プロジェクトの趣旨説明があった。

議題1. 若者に選ばれる企業に向けての推進方策について

教育機関から室蘭工大、産業界から北海道経済連合会、地方自治体から北海道より資料1-1,1-2,1-3に基づき説明があり、情報共有を行った。

室蘭工大（就職に対する学生のニーズと対応）

○学生ニーズ

- ・北海道での就職について、道内を意識しているが、その意志は強いとは言い難い
- ・企業規模をあまり意識していない
- ・自分のやりたい仕事（職種）ができる、安定している、給料が良い会社に行きたい
- ・地元企業について、学生が必要としている情報量が足りない
- ・やりたい仕事を検討した結果、道外企業を選択している

○対応

- ・学生への広報の革新、企業の変革、工科系学生が残りたいと思う「しごとの創生と見える化」を行うため、自治体、経済界主導での取組みが必要

道経連（北海道若者活躍プロジェクトへの参画）

- ・選ばれる企業の取組みとして、学生との接点を強化し、情報を発信していきたい。会員向けのメルマガを5日、20日に発信しているので、活用願いたい。
- ・道経連は、520社で構成されているが、プロパー職員がおらず、企業からの出向者である。半分は本州の上場企業であり、採用活動にすでに取り組んでいる企業が大半である。
- ・コロナの影響で雇用状況が変化しており、地域限定の採用、テレワーク採用が出てきている。現在のビジネスと将来のビジネスを両にらみで検討する必要がある。
- ・道内上場企業では、「道内の産業人材の確保や道内定着について真剣に考える必要がある」との危機感を持っている。
- ・九州の企業から「理工系出身者は専門分野を習得しているので、大企業でも中小企業でもステップアップにつながるならば、道外に出ていかない。」との指摘があり、学生の就職意識が変化してきていると思う。

北海道（北海道における若者定着に向けた取組）

- ・北海道の事業実施に当たっては、総合計画に加え、北海道創生総合戦略などの重点戦略計画や特定分野別計画、連携地域ごとに重点的に取り組む地域計画に委ね、一体で推進している。
- ・人口減少の状況を直視しつつ、北海道創生に向けた施策を総合的・計画的に推進するため重点戦略計画である第2期北海道創生総合戦略を策定した。
- ・同戦略の重点プロジェクトの一つである「未来をけん引・北海道人」に北海道若者活躍プロジェクトによる若者定着の推進を位置付けている。
- ・本庁では、大学生等の就職活動のオンラインサポートセミナーや大学生等を対象としたものづくり現場見学会、企業の魅力や採用力向上に向けた企業向けセミナーを実施し、各振興局では、地元企業と大学と連携した若者定着事業などを実施している。

報告1. 各拠点の活動状況について

10の拠点より資料2に基づき報告があり、各拠点の情報共有、意見交換が行われた。

（質疑等）

質問：小樽商大の報告の中で若者が定着しない要因に賃金格差を挙げていたが、COC+の調査結果によると、「やりたい仕事」が挙がっている。（室蘭工大）

回答：学生の際は、自分のお金で生活していないことが賃金を第1位に上げてない理由として考えられる。小樽市の人口減少の現状として離職率が高く、20～30代の社会的移動原因を調査した。就職後に地域外に就職した者との情報交換により、同じ仕事でも賃金に差があることを知り、離職につながっている。社会的移動と所得格差は有意な相関結果が出ている。技術系の学生は技術を活かすことを重視するので、調査結果が異なるのではないか。（小樽商大）

質問：3年間の離職率が3割と言われているが、自治体、経済団体でのUターン等に対する取組状況を聞きたい。（苫小牧高専）

回答：首都圏にてUターンフェアを道庁、市町村で実施している。（北海道）

回答：企業立地の面で、道外からの企業を創造することで若者定着につながると考えている。（道経連）

意見：道内出身の首都圏の学生が、道内企業の情報を得られずに首都圏に就職している実態がある。道内企業の情報が学生にうまく伝わっていないと思うので、大学を訪問する機会がもっとあれば良いと思う。（IT推進協会）

意見：UIターンを札幌市と中心に進めており、道内企業の情報が欲しいとの要望に応えている。10拠点には商工会議所があるので、ぜひ連携を進めていただきたい。連絡が取れない場合は、道商連に相談願いたい。（道商連）

意見：企業では、就職前にインターンシップ、就職後にメンター制度も実施しているが、大学生で4割、高校生で5割が離職しているのが全国の傾向である。企業側の情報発信を進めていく必要性を改めて感じている。（建設業協会）

報告2. 地域教育ワーキンググループの検討状況について

室蘭工大の永野副学長より資料3に基づき報告があり、10月18日に開催予定の地域PBL発表交流会への参加依頼があった。

以 上